

## 事業者の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
エネルギー消費量を**35%削減（2000年度比）**とする

また、比較の基準年は都が示す「**基準年表**」から、事業者が選択可能とする

### 都が示す「基準年表」

基準年は原則**2000年度**とするが、事業者の実情に即して、事業者が基準年を選択可能  
例) 2018年度を基準年として選択した場合

⇒2018年にエネルギー消費量は約18%削減（2000年比）のため、2030年に向け、  
残りの20%削減（2018年比）が達成水準

「基準年表」

実績年度	2000 H12	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2030 R12
エネルギー消費量 (都内中小・PJ)	359.3	304.2	295.9	294.0	293.2	295.2	293.1	233.5
エネルギー増減率 (2000年比)	0%	△15%	△18%	△18%	△18%	△18%	△18%	△35%
2030年に向けた 目標削減率	35%	23%	21%	21%	20%	21%	20%	0%

東京都環境局『東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2019年度実績）』より作成  
※基準年の選択以降、事業所が増加した場合は、基準年度における比較基準となるエネルギー消費量を補正等により対応することを検討

## 事業所の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
エネルギー消費原単位が**都のベンチマークのレンジA**とする

また、全事業所のうちベンチマーク適用事業所が**7割以上**※ある事業者のみ選択可能とする

OR  
事業者が選択

### 都の「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

2018年度実績データに基づき、**エネルギー消費原単位（MJ/m<sup>3</sup>）**のベンチマークを作成  
原単位が小さい順に7段階にレンジを設定し、業種区分ごとにベンチマーク実績値を算出

### 達成水準の「レンジA」の考え方

全てのベンチマーク適用事業所のレンジが「A」に到達した場合、エネルギー消費削減率が2000年比  
で約35%相当となる（2018年度比で20%減）

「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

・同一区分の事業所における**エネルギー消費原単位が低い順に、上位何%に属するか**に基づいて7レンジに分類

・2018年度の報告データをもとに各レンジの原単位を算出し、**2030年の目標値として固定**

レンジ	同一区分内順位
A+	上位 0% ~ 15% 以内
A	" 15% ~ 30% "
B	" 30% ~ 40% "
C	" 40% ~ 50% "
平均値（中央値）	
D	" 50% ~ 60% "
E	" 60% ~ 80% "
F	" 80% ~ 100% "

【参考】ベンチマーク適用率について

2020年度実績		
報告事業所のうち ベンチマーク適用率	該当事業者の 割合	該当事業所の 割合
100%	39%	43%
90% 以上	62%	71%
80% 以上	71%	78%
<b>70% 以上</b>	<b>74%</b>	<b>82%</b>
70% 未滿	26%	18%

※業態の多様性等により、ベンチマーク作成に適さない区分も存在するため

## 「先進的取組」（省エネ）と2030年度の達成水準について

「先進的取組」については、有識者の意見等も踏まえ都が示す。例) **高効率な換気・空調設備、デマンドレスポンス（DR）、高度なエネマネ（EMS）等の導入、省エネに資する改修**等

- ・「事業者の取組」の場合：2030年度実績において「**達成水準**」の概ね**90%**に到達し、かつ、**都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす**
- ・「事業所の取組」の場合：2030年度実績においてベンチマーク適用事業所の概ね**90%**が「**達成水準**」に到達し、かつ、**都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす**

## 事業者の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
**利用電力の再エネ電力割合が50%とする**

### 再エネ電力割合の考え方

報告項目として追加予定である都内事業所の電気消費量及び再エネ電気消費量（オンサイト、オフサイト、購入、証書等）に関するデータを活用

#### 再エネ電力割合の求め方

$$\frac{\text{都内の全事業所分 再エネ電気消費量の合計}}{\text{電気消費量の合計}} \times 100 \geq 50\%$$

#### 再生可能エネルギーの範囲※1

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| ① 自家発電・自家消費（オンサイト） | ② 自己託送・コーポレートPPA※2(オフサイト) |
| ③ 小売電気事業者等からの購入    | ④ 再エネ由来証書の利用              |

※1 C&T制度をはじめとする都制度の方向性を踏まえ、再エネの範囲について検討  
 ※2 コーポレートPPA：フィジカルPPA、バーチャルPPA

## 事業所の取組

OR  
 事業者が選択

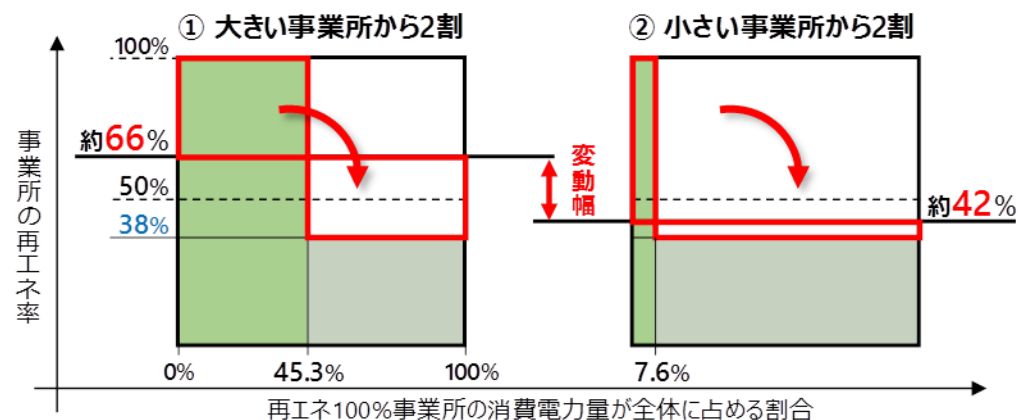
2030年度の達成水準は、都内の全事業所のうち  
**再エネ電力100%事業所の割合が20%とする**

また、目指す事業所は、事業者が報告事業所の中から選択可能とする

### 再エネ電気100%事業所の割合の考え方

2030年の再エネ電力比率を38%とした場合、2018年の報告データをもとに事業者が、消費電力量の①大きい、②小さい事業所から再エネ電力100%事業所を2割実現した場合

⇒ ①は約66%、②は約42%概ね50%とする目標は達成可能



## 「先進的取組」（再エネ）と2030年度の達成水準について

「先進的取組」については、有識者の意見等も踏まえ都が示す。例）オンサイト・オフサイト(追加性のある)再エネ設備、効率的な再エネ設備(デマンドレスポンス(DR)・蓄電池設備)の導入等

- ・「事業者の取組」の場合：2030年度実績において「達成水準」の概ね90%に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす
- ・「事業所の取組」の場合：2030年度実績において「達成水準」の概ね90%に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす

## ■ 報告書の提出

報告書(その1)と(その2)を提出

報告書その1  
(事業者全体について)

反映

報告書その2  
(各事業所について)

## ■ 報告・公表項目の拡充

赤字は新規の項目等

### 都による公表

- (1) **条件検索による情報**
  - ① **事業者の検索条件**  
事業者名、所在地 等
  - ② **事業所の検索条件**  
事業所名、所在地、延床面積、用途（主たる用途、産業分類）、**築年** 等
- (2) **オープンデータ**（Excel, csv等）  
上記(1)の事業者及び事業所の情報について、一覧提示
- (3) **事業者の取組促進に資する最新実績値等の情報**  
オープンデータ：インターネットを通じて容易に利用できる形式で提供し、利便性を向上

## ■ 優良事業者等の評価

赤字は新規の項目等

### 事業者向け

#### ■ 優良事業者の評価制度

- ・ 2030年以前に、都が示す「2030年達成水準」に到達する事業者をCO2削減・省エネ・再エネの3つの視点から評価
- ・ 「2030年達成水準」への到達に加え、都が推奨する「先進的取組」を実施する事業者をさらに上位評価



事業者等の取組を後押しし、取引先等からの評価につなげるため、公表内容等を拡充し、取組状況を第3者に分かりやすく、オープンデータ化

### 事業者による公表\*

- (1) **事業者の情報**  
名称、代表者名、CO2排出量、**再エネ利用割合**、**2030年に向けた推進計画・取組状況**、対策 等
- (2) **事業所の情報**  
名称、所在地、延床面積、**築年**、CO2排出量、**エネルギー消費状況**、対策 等

※都が定める項目については、公表の義務あり

2030年達成水準や都の目標等に向けた積極的な取組を促進するため、CO2削減、省エネ、再エネの3指標から評価や対策状況の見える化

### 事業所向け

#### ■ カーボンレポート

- ・ **カーボンベンチマーク**、**エネルギーベンチマーク**、**再エネ利用率**を活用し、CO2・省エネ・再エネの3指標から事業所の対策状況について更に見える化等



#### ■ 脱炭素化モデルビル事業

- ・ CO2削減・省エネ・再エネの取組レベルが一定以上であり2050年ゼロエミにつながる対策に取組む中小ビルを認定・評価

- ・ CO2、省エネ、再エネの3指標は、カーボンベンチマーク（実係数による改正版）、エネルギーベンチマーク（新規）、再エネ電気利用レベル（新規）により表示する
- ・ 3指標と2030年の達成水準や事業者向けの評価基準等の関連性が明確になるようにレンジ設定やレベル分けを行うとともに、視認性の向上のため表示例を工夫する

## カーボンレポートの改正

- ・ 2024年度実績データから活用予定（CO2は実係数で算出）
- ・ 対象は、都のベンチマーク適用事業所（義務提出約2万所）

※都HPから年度ごとの様式をダウンロード可能（現行と同様）



## カーボンレポートの掲出項目 赤字は新規項目

事業所等の基本情報等		事業所等の取組状況等	
1	実績年度	CO2排出	
2	事業者名	9	CO2排出量
3	事業者番号	10	CO2排出原単位
4	事業所等の名称	11	カーボンBMLレンジ
5	事業所等の所在地	省エネ	
6	事業所建物の築年	12	エネルギー消費量
-	【任意】省エネ改修年度	13	エネルギー消費原単位
7	延床面積	14	エネルギーBMLレンジ
8	ベンチマーク区分	再エネ	
		15	再エネ電気利用率
		16	再エネ電気利用レベル
		17	特記事項、自由意見等

例) オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入状況等

## ベンチマーク等の3指標の考え方

※BM等のレンジは、今後の報告データ等を踏まえ、適宜調整

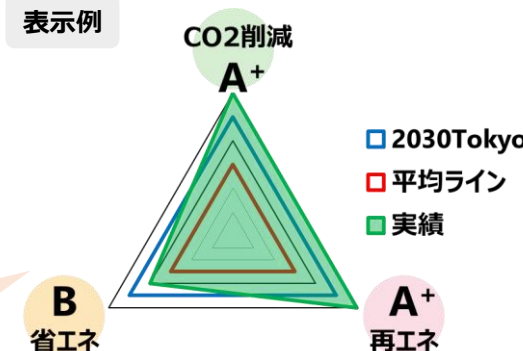
レンジ	カーボンBM 2024 同一区分の事業所におけるCO2原単位の平均を100とし、それに対する大小に基づいて7レンジに分類	エネルギーBM 2018 同一区分の事業所におけるエネルギー消費原単位の低さについて、上位何%に属するかに基づいて7レンジに分類	再エネ電気利用レベル 再生可能エネルギー(電気)の利用率の大小に応じた7レンジに分類
A+ (zero-emi Tokyo)	0	0% 超 ~ 15% 以内	100% (+オンサイト・オフサイト)※
A (2030 Tokyo)	0 超 ~ 30 以下	15% 超 ~ 30% 以内	50% 以上 ~ 100% 以下
B (Nearly 2030 Tokyo)	30 超 ~ 60 以下	30% 超 ~ 40% 以内	40% 以上 ~ 50% 未満
C (平均ライン)	60 超 ~ 100 以下 (平均値 = 100)	40% 超 ~ 50% 以内 平均値 (= 中央値)	30% 以上 ~ 40% 未満
D	100 超 ~ 120 以下	50% 超 ~ 60% 以内	20% 以上 ~ 30% 未満
E	120 超 ~ 150 以下	60% 超 ~ 80% 以内	0% 超 ~ 20% 未満
F	150 超 ~	80% 超 ~ 100%	0%

※オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入

### レンジ設定の考え方

レンジ	考え方
A+ (Zero-emi Tokyo)	2030年達成水準を超えるゼロエミ達成
A (2030 Tokyo)	2030年達成水準に到達
B (Nearly 2030 Tokyo)	2030年達成水準まであと一歩
C (平均ライン)	同一区分内の平均値を上回る

### 表示例



- ・ 3指標の進捗状況が一見できるよう図示
- ・ 具体的デザインはプロの意見等参考にしながら今後検討